



ALLIANCEBERNSTEIN®

償還交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド

愛称：グローバル・チャンピオン

追加型投信／内外／債券

第336期(決算日2025年12月25日) 第337期(決算日2026年1月26日) 第338期(決算日2026年2月25日)

第339期(決算日2026年3月25日) 第340期(決算日2026年4月27日) 第341期(償還日2026年5月18日)

作成対象期間(2025年11月26日～2026年5月18日)

第341期末(2026年5月18日)

償還価額(税込み)	7,377円79銭
純資産総額	1,732百万円
第336期～第341期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド」は、2026年5月18日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還させていただきました。

当ファンドは、世界中の投資適格債に分散投資し投資対象証券の相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。第336期から第341期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告いたします。

これまでのみなさまのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>アライアンス・バーンスタイン
LINE公式アカウント

ファンドやマーケットに関する記事・レポートなど、投資に役立つ情報を発信します。

・事前に、弊社の「ソーシャルメディア利用規約」にご同意いただいた上で、ご利用ください。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

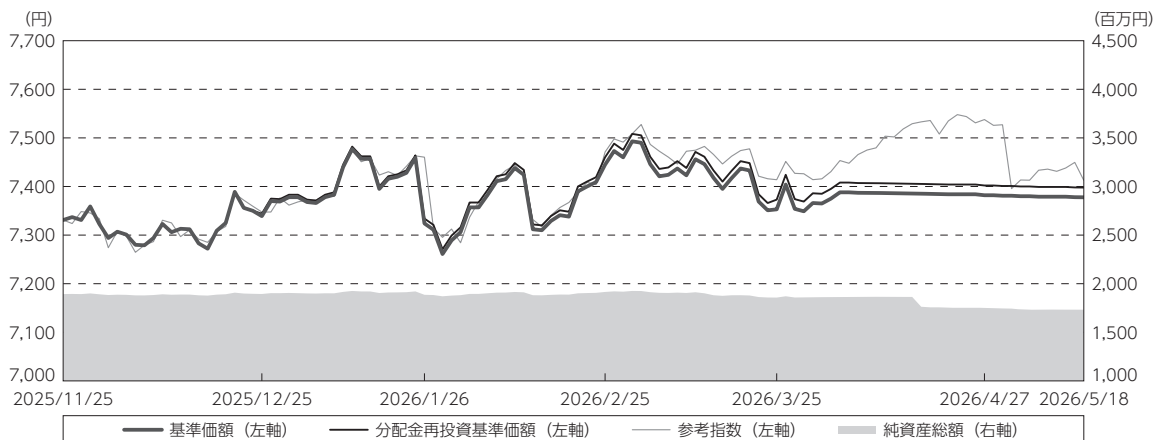
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 一覧表直下の「償還済みファンド一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「償還運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・インカム・ファンド(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年11月26日～2026年5月18日)



第 336 期 首：7,331円

第341期末(償還日)：7,377円79銭 (既払分配金(税込み)：20円)

騰 落 率： 0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年11月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス(ヘッジなし、円ベース)です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額の推移

償還価額は、7,377円79銭となり、前作成期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券の利息収入
- ・保有している投資適格社債の価格上昇
- ・円安米ドル高、円安ユーロ高

下落要因

・保有している米国国債やドイツ国債の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2025 年 11 月 26 日～2026 年 5 月 18 日)

項 目	第336期～第341期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	60	0.813	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.393)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.393)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファ
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.026)	ンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	7	0.100	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.039)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	67	0.917	
作成期間中の平均基準価額は、7,375円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

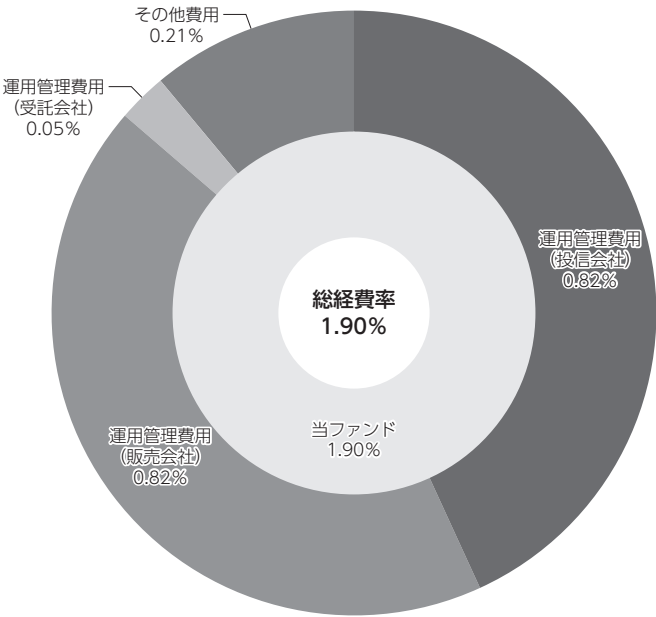
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

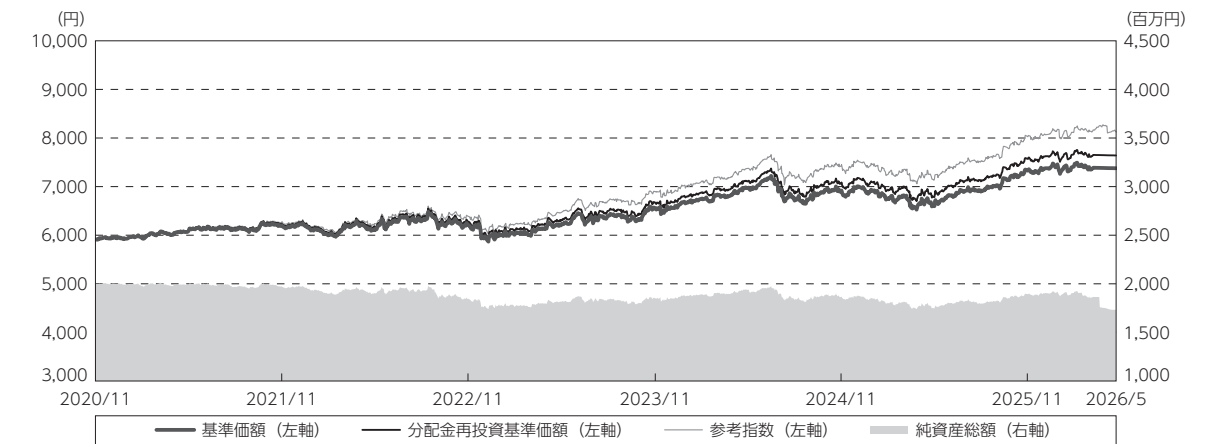
作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月25日～2026年5月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月25日 決算日	2025年11月25日 決算日	2026年5月18日 償還日
基準価額 (円)	5,919	6,201	6,211	6,554	6,896	7,331	7,377.79
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	36	36	36	42	60	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.4	0.7	6.1	5.9	7.2	0.9
参考指数騰落率 (%)	—	6.0	1.9	7.9	7.7	8.2	1.1
純資産総額 (百万円)	2,000	1,973	1,845	1,852	1,863	1,893	1,732

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）です。

●参考指数に関して

○ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）

ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）は、グローバル債券市場で公募発行された投資適格債のパフォーマンスを表しています。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2025年11月26日～2026年5月18日)

当作成期の債券市場については、米国国債、ドイツ国債の価格は、いずれも前作成期末比で下落しました。一方、投資適格社債の価格は、上昇しました。為替市場では円安米ドル高、円安ユーロ高となりました。

【債券市場】

米国国債金利は前作成期末比で上昇(価格は下落)しました。

2026年1月にかけては、政府機関閉鎖を巡る不透明感や利下げ観測の後退などから金利は上昇しました。2月には中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きから金利は低下(価格は上昇)しましたが、その後5月半ばにかけては、地政学リスクを巡る不透明感が意識されるなか、先行きの金利上昇観測が強まり、金利は再び上昇しました。

ドイツ国債金利は前作成期末比で上昇しました。

ドイツ国債金利は、米国国債金利の動向におおむね連動する形で推移しました。

投資適格社債市場は前作成期末比で上昇しました。

当市場は、2026年1月から3月にかけては、地政学リスクに対する見方に左右され、一時的に下落する場面も見られましたが、全体としては、良好な需給環境や堅調なファンダメンタルズを背景に底堅く推移しました。

【為替市場】

米ドル円は、前作成期末比で円安米ドル高となりました。2026年1月中旬にかけては、参議院議員選挙後の財政悪化懸念や日本銀行(日銀)の利上げ観測の後退を背景に、円安米ドル高が進みました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安となる局面がみられました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことや、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、再び円安米ドル高が進みました。4月末には円買い介入により円高米ドル安になる場面があったものの、5月半ばには円安米ドル高に転じました。

ユーロ円も、前作成期末比で円安ユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年11月26日～2026年5月18日)

当ファンドは、世界各国の投資適格債を対象に、調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。

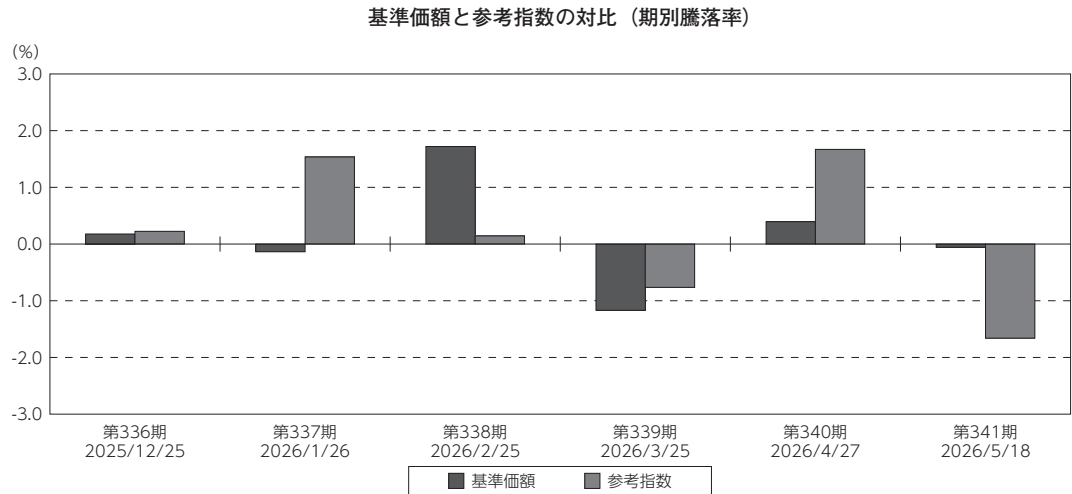
運用にあたっては、当作成期間も引き続き、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

なお、償還の為、2026年4月末には組入れ債券の売却を完了し、償還日を迎えました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年11月26日～2026年5月18日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（ヘッジなし、円ベース）です。詳細はP 4をご参照ください。

分配金

(2025年11月26日～2026年5月18日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：20円)。なお、第341期(償還期)までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第336期 2025年11月26日～ 2025年12月25日	第337期 2025年12月26日～ 2026年 1 月26日	第338期 2026年 1 月27日～ 2026年 2 月25日	第339期 2026年 2 月26日～ 2026年 3 月25日	第340期 2026年 3 月26日～ 2026年 4 月27日
当期分配金	5	5	5	5	—
(対基準価額比率)	0.068%	0.068%	0.067%	0.068%	— %
当期の収益	5	5	5	5	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	556	564	654	657	665

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

当ファンドは2026年5月18日をもちまして、償還いたしました。長らくのご愛顧に対し、心より厚く御礼申し上げます。

お知らせ

2025年11月26日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

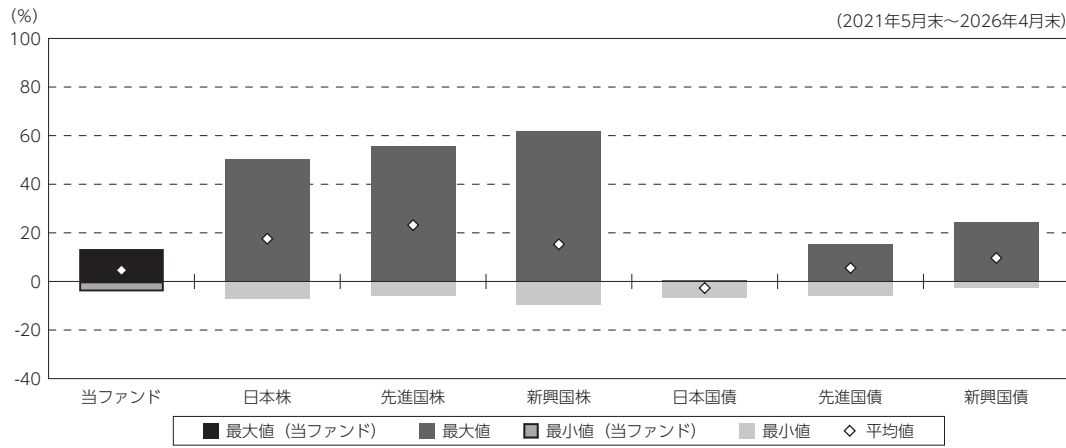
2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(変更日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	1997年12月18日（当初設定日）から2026年5月18日（当初無期限）までです。
運 用 方 針	インカム・ゲインの確保とともに、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、投資適格債といいます）を主な投資対象とします。格付けを得ていない場合でも、当社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
運 用 方 法	①世界中の公社債の中から、相対的に投資価値の高い証券に分散投資することにより、インカム・ゲインの確保とともにキャピタル・ゲインの獲得を目指します。 ②分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本とした、アクティブな運用を行います。 ③運用は、アライアンス・パースタイン（ＡＢ）のグループ会社に委託します。 ④外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
分 配 方 針	毎月決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。 ③分配金（税引き後）は自動けいぞく投資契約に基づき再投資されます。 ④留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	50.5	55.7	62.1	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 4.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.6	17.6	23.2	15.3	△ 2.7	5.5	9.6

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2021年5月～2026年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容 (2026年5月18日現在)

2026年5月18日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第336期末	第337期末	第338期末	第339期末	第340期末	第341期末(償還日)
	2025年12月25日	2026年1月26日	2026年2月25日	2026年3月25日	2026年4月27日	2026年5月18日
純 資 産 総 額	1,894,182,944円	1,885,831,202円	1,915,103,706円	1,857,239,387円	1,750,532,487円	1,732,591,712円
受 益 権 総 口 数	2,581,029,412口	2,574,924,607口	2,572,489,441口	2,525,855,050口	2,371,406,671口	2,348,386,938口
1万口当たり基準(償還)価額	7,339円	7,324円	7,445円	7,353円	7,382円	7,377円79銭

(注) 当作成期間(第336期～第341期)中における追加設定元本額は5,461,094円、同一部解約元本額は239,470,774円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。